

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年10月15日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自平成30年6月1日至平成30年8月31日）
【会社名】	DCMホールディングス株式会社
【英訳名】	DCM Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 久田 宗弘
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目22番7号
【電話番号】	(03) 5764 - 5211 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 財務統括部長 熊谷 寿人
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目22番7号
【電話番号】	(03) 5764 - 5211 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 財務統括部長 熊谷 寿人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 第2四半期連結 累計期間	第13期 第2四半期連結 累計期間	第12期
会計期間		自平成29年3月1日 至平成29年8月31日	自平成30年3月1日 至平成30年8月31日	自平成29年3月1日 至平成30年2月28日
営業収益	(百万円)	232,597	231,986	443,578
経常利益	(百万円)	13,151	12,333	18,610
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	8,506	8,148	11,310
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	8,378	9,566	11,857
純資産額	(百万円)	184,302	187,341	183,403
総資産額	(百万円)	400,553	423,478	403,136
1株当たり四半期(当期)純利 益	(円)	60.13	59.10	80.29
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益	(円)	52.46	51.39	70.01
自己資本比率	(%)	46.0	44.2	45.5
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	18,218	18,646	19,981
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	9,426	6,527	16,546
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	7,422	8,308	3,087
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	12,882	15,672	11,860

回次		第12期 第2四半期連結 会計期間	第13期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成29年6月1日 至平成29年8月31日	自平成30年6月1日 至平成30年8月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	28.92	29.68

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
おりません。

2. 営業収益の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要  
な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融政策のもと企業収益・雇用環境に緩やかな回復基調が見られましたが、米中の保護貿易問題や欧州の景気減速懸念、新興国通貨への不安の高まり等、先行きについては不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、企業収益の回復基調と比較して個人消費は力強さに欠け、また業態を超えた販売競争もあり、依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況のもと、当社グループでは、新規出店については12店舗、退店については7店舗を実施いたしました。これにより当第2四半期連結会計期間末日現在の店舗数は674店舗（DCMカーマ170店舗、DCMダイキ157店舗、DCMホームマック292店舗、DCMサンワ33店舗、DCMくろがねや22店舗）となりました。

販売面においては、3月、4月は、気温の上昇と共に園芸用品やレジャー用品が好調に推移しました。5月、6月は、天候不順により客数が伸び悩み、各商品部門ともに低調となりました。7月、8月は、酷暑により園芸用品・殺虫剤等が低調となる一方、冷房用品・散水用品等が好調に推移しました。DCMブランド商品については、商品開発・販促強化等に取り組んだ効果もあり好調に推移しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は2,319億8千6百万円（前年同期比99.7%）、営業利益は129億4千8百万円（前年同期比96.2%）、経常利益は123億3千3百万円（前年同期比93.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は81億4千8百万円（前年同期比95.8%）となりました。

なお、セグメントごとの業績については、「第4【経理の状況】1【四半期連結財務諸表】注記事項（セグメント情報等）」をご覧ください。

#### (2) 主要商品部門別の状況

##### 園芸・エクステリア部門

5月以降の天候不順や酷暑により、園芸用品・植物・屋外資材等は低調となりましたが、散水用品やオーニング等が好調に推移しました。DCMブランド商品については、売場展開を強化したホースリール・植物苗・玉砂利等が好調に推移しました。その結果、売上高は424億8千8百万円（前年同期比95.6%）となりました。

##### ホームインブルーメント部門

天候不順と酷暑により、屋外作業が敬遠され塗料・資材は苦戦しましたが、合羽・長靴等は好調に推移しました。また、災害対策コーナーを設けた防災用品も、西日本豪雨の影響もあり好調に推移しました。DCMブランド商品については、売場展開を強化した電動工具が好調に推移しました。その結果、売上高は452億6百万円（前年同期比102.2%）となりました。

##### ホームレジャー・ペット部門

レジャー用品は、降雨量が多く低調となりました。新生活需要に対応した自転車は、DCMブランドのバンクしない自転車をはじめ好調に推移しました。ペット用品は、生体の販売は好調に推移しましたが、ペットフードは低調となりました。その結果、売上高は353億6千7百万円（前年同期比98.7%）となりました。

##### ハウスキーピング部門

酷暑により害虫の発生が少なく殺虫剤が不振となった他、日用消耗品は全般的に低調となりました。一方、降雨量が多かったこともあり、新規開発したDCMブランドの傘が好調に推移しました。その結果、売上高は555億3千9百万円（前年同期比97.5%）となりました。

##### ホームファニシング部門

酷暑により冷感寝具は好調に推移しましたが、組立家具・PC収納が低調となりました。DCMブランド商品については、新規開発したマットレス・長座布団・バスマットが好調に推移しました。その結果、売上高は139億2千3百万円（前年同期比94.2%）となりました。

##### ホームエレクトロニクス部門

酷暑により冷房用品や、品揃えを強化し企画展開した空調関連機器が好調に推移しました。一方、冷蔵庫、電子レンジ、ガステーブル等については、新生活需要を取り込みきれず低調となりました。その結果、売上高は163億4千7百万円（前年同期比99.5%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前四半期純利益120億8千1百万円に、減価償却費59億9千1百万円、仕入債務の増加額154億7千6百万円を加算する一方、売上債権の増加額124億3千8百万円、たな卸資産の増加額17億2千8百万円、法人税等の支払額23億5千3百万円を減算するなどして、186億4千6百万円の収入（前年同期は182億1千8百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、新規出店などの有形固定資産の取得による支出61億2千9百万円、ソフトウェアなどの無形固定資産の取得による支出11億3千万円などにより、65億2千7百万円の支出（前年同期は94億2千6百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、長期借入れによる収入50億円の方、長期借入金の返済による支出73億8千万円、自己株式の取得による支出39億8千5百万円、配当金支払いによる支出18億1千7百万円などにより、83億8百万円の支出（前年同期は74億2千2百万円の支出）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の四半期末残高は前連結会計年度末に比べ38億1千1百万円増加し、156億7千2百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成30年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	142,475,659	142,475,659	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	142,475,659	142,475,659	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成30年10月1日からこの四半期報告書提出日までの転換社債型新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成30年6月1日～ 平成30年8月31日	1	142,475	0	10,010	0	121,314

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (6)【大株主の状況】

平成30年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(有)日新企興	札幌市中央区伏見4丁目4番27号	11,870	8.33
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,984	4.90
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,811	4.78
イオン(株)	千葉市美浜区中瀬1丁目5番1号	5,876	4.12
DCMホールディングス社員持株会	東京都品川区南大井6丁目22番7号	4,310	3.02
牧 香里	愛知県豊橋市	4,223	2.96
石黒 靖規	札幌市中央区	4,193	2.94
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,999	2.80
(株)多聞	東京都港区南青山4丁目1番9号	2,581	1.81
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	2,077	1.45
計	-	52,927	37.14

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)および日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

2. 上記のほか、自己株式が6,973千株あります。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成30年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,973,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 135,086,100	1,350,861	-
単元未満株式	普通株式 415,959	-	-
発行済株式総数	142,475,659	-	-
総株主の議決権	-	1,350,861	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、「役員報酬B I P信託口」及び「従業員E S O P信託口」が所有する当社株式は含まれておりません。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株(議決権の数13個)及び株主名簿上は当社子会社名義になっておりますが実質的に保有していない株式が600株(議決権の数6個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
D C Mホールディングス株	東京都品川区南大井六丁目22番7号	6,973,600	-	6,973,600	4.89
計	-	6,973,600	-	6,973,600	4.89

- (注) 「役員報酬B I P信託口」及び「従業員持株E S O P信託口」が所有する当社株式は、上記自己保有株式に含まれておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	11,893	15,694
受取手形及び売掛金	5,228	17,667
リース投資資産	2,809	2,724
商品	93,911	95,640
繰延税金資産	1,397	1,199
その他	7,302	7,393
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	122,541	140,318
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	217,849	223,122
減価償却累計額	124,011	126,439
建物及び構築物(純額)	93,838	96,682
土地	80,955	80,895
リース資産	17,604	18,137
減価償却累計額	4,017	4,356
リース資産(純額)	13,586	13,781
建設仮勘定	2,328	861
その他	38,519	40,043
減価償却累計額	29,574	30,868
その他(純額)	8,945	9,174
有形固定資産合計	199,655	201,395
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,615	1,468
借地権	6,543	6,577
ソフトウェア	4,324	4,340
その他	242	240
無形固定資産合計	12,726	12,627
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	19,080	20,865
敷金及び保証金	43,213	42,549
繰延税金資産	2,172	2,087
長期前払費用	2,783	2,745
その他	1,041	965
貸倒引当金	77	76
投資その他の資産合計	68,213	69,137
<b>固定資産合計</b>	280,595	283,159
<b>資産合計</b>	403,136	423,478

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,000	35,480
電子記録債務	15,467	20,463
短期借入金	22,950	23,050
1年内返済予定の長期借入金	14,378	11,450
リース債務	708	728
未払法人税等	2,822	4,117
賞与引当金	1,675	1,108
役員賞与引当金	6	6
ポイント引当金	601	613
その他	12,574	14,180
流動負債合計	96,185	111,199
固定負債		
社債	10,000	10,000
新株予約権付社債	19,983	19,980
長期借入金	65,013	65,561
リース債務	15,628	15,965
繰延税金負債	1,162	1,760
再評価に係る繰延税金負債	147	147
役員株式給付引当金	37	60
退職給付に係る負債	288	293
資産除去債務	1,875	1,917
長期預り金	5,400	5,377
その他	4,009	3,873
固定負債合計	123,547	124,937
負債合計	219,733	236,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,008	10,010
資本剰余金	45,103	45,105
利益剰余金	131,344	137,679
自己株式	4,326	8,144
株主資本合計	182,129	184,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,200	4,614
繰延ヘッジ損益	25	4
土地再評価差額金	1,935	1,935
退職給付に係る調整累計額	34	16
その他の包括利益累計額合計	1,273	2,691
純資産合計	183,403	187,341
負債純資産合計	403,136	423,478

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 3 月 1 日 至 平成29年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 3 月 1 日 至 平成30年 8 月31日)
売上高	229,140	228,447
売上原価	152,914	153,110
売上総利益	76,226	75,337
営業収入		
不動産賃貸収入	3,457	3,538
営業総利益	79,683	78,876
販売費及び一般管理費	1 66,229	1 65,928
営業利益	13,453	12,948
営業外収益		
受取利息	105	103
受取配当金	103	105
為替差益	89	132
持分法による投資利益	233	-
その他	168	185
営業外収益合計	699	525
営業外費用		
支払利息	858	989
持分法による投資損失	-	64
その他	143	86
営業外費用合計	1,001	1,140
経常利益	13,151	12,333
特別利益		
固定資産売却益	0	17
受取保険金	-	2 411
特別利益合計	0	429
特別損失		
固定資産除売却損	70	153
減損損失	231	2
賃貸借契約解約損	215	-
災害による損失	-	2 441
その他	19	84
特別損失合計	536	681
税金等調整前四半期純利益	12,615	12,081
法人税、住民税及び事業税	3,341	3,570
法人税等調整額	767	362
法人税等合計	4,109	3,932
四半期純利益	8,506	8,148
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,506	8,148

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
四半期純利益	8,506	8,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130	1,185
繰延ヘッジ損益	9	21
退職給付に係る調整額	1	20
持分法適用会社に対する持分相当額	5	232
その他の包括利益合計	127	1,417
四半期包括利益	8,378	9,566
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,378	9,566
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	12,615	12,081
減価償却費	5,686	5,991
減損損失	231	2
のれん償却額	200	147
賞与引当金の増減額(は減少)	1,365	566
受取利息及び受取配当金	208	208
支払利息	858	989
固定資産除売却損益(は益)	70	135
持分法による投資損益(は益)	233	64
売上債権の増減額(は増加)	2,370	12,438
たな卸資産の増減額(は増加)	91	1,728
仕入債務の増減額(は減少)	5,071	15,476
その他	908	386
小計	21,371	20,331
利息及び配当金の受取額	295	290
利息の支払額	850	987
法人税等の支払額	4,083	2,353
法人税等の還付額	1,485	1,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,218	18,646
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	8,026	6,129
有形固定資産の売却による収入	152	100
無形固定資産の取得による支出	905	1,130
敷金及び保証金の差入による支出	1,672	348
敷金及び保証金の回収による収入	1,040	995
貸付金の回収による収入	69	24
その他	84	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,426	6,527
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	32,200	100
長期借入れによる収入	27,122	5,000
長期借入金の返済による支出	8,707	7,380
社債の発行による収入	10,000	-
自己株式の取得による支出	1,423	3,985
配当金の支払額	1,847	1,817
その他	366	224
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,422	8,308
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,368	3,811
現金及び現金同等物の期首残高	11,513	11,860
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,882	15,672

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の借入及び仕入債務に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成30年2月28日)		当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)	
ダイキ・ファンディング・ コーポレーション	16百万円	ダイキ・ファンディング・ コーポレーション	8百万円
(株)カーヤ	15	(株)カーヤ	16
(株)ケーヨー	501	(株)ケーヨー	-
計	533	計	25

2 コミットメントライン契約

当社では資金調達の安定性を高めるため、取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
コミットメントラインの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	5,000	5,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
賃金・給与・手当等	22,058百万円	22,001百万円
賞与引当金繰入額	1,282	1,131
退職給付費用	605	580
賃借料	14,969	14,837
減価償却費	5,231	5,469

2 平成30年7月に発生した西日本豪雨に係る受取保険金を特別利益に計上しております。特別損失については、主に西日本豪雨に係る商品廃棄損、店舗設備の除却及び原状回復費用などを計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
現金及び預金勘定	12,902百万円	15,694百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	20	22
現金及び現金同等物	12,882	15,672

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	1,846	13.0	平成29年2月28日	平成29年5月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、連結子会社が保有する親会社株式に対する配当金6百万円は含めておりません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月29日 取締役会	普通株式	1,846	13.0	平成29年8月31日	平成29年11月1日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員報酬B I P信託口」が所有する当社株式に対する配当金3百万円及び「従業員持株E S O P信託口」が所有する当社株式に対する配当金14百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年8月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月24日 定時株主総会	普通株式	1,813	13.0	平成30年2月28日	平成30年5月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員報酬B I P信託口」が所有する当社株式に対する配当金3百万円及び「従業員持株E S O P信託口」が所有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年9月28日 取締役会	普通株式	1,761	13.0	平成30年8月31日	平成30年11月1日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員報酬B I P信託口」が所有する当社株式に対する配当金3百万円及び「従業員持株E S O P信託口」が所有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成30年6月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式4,000,240株の取得を行いました。これにより、自己株式が3,984百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	DCMカーマ	DCMダイキ	DCMホーマック				
営業収益							
外部顧客への売上高	67,994	48,283	97,051	19,267	232,597	-	232,597
セグメント間の内部 売上高又は振替高	79	2	3	25,657	25,743	25,743	-
計	68,073	48,286	97,055	44,925	258,341	25,743	232,597
セグメント利益	4,243	2,457	6,256	2,992	15,949	2,496	13,453

(注)1. その他は、DCMホールディングス㈱及びDCMサンワ㈱並びにDCMくろがねや㈱における取引等です。

2. セグメント利益の調整額 2,496百万円は、セグメント間取引消去 2,498百万円、その他1百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	DCMカーマ	DCMダイキ	DCMホーマック				
営業収益							
外部顧客への売上高	66,696	46,843	94,922	23,524	231,986	-	231,986
セグメント間の内部 売上高又は振替高	79	2	5	25,784	25,872	25,872	-
計	66,775	46,846	94,927	49,309	257,859	25,872	231,986
セグメント利益	4,149	2,628	5,235	3,078	15,092	2,143	12,948

(注)1. その他は、DCMホールディングス㈱及びDCMサンワ㈱並びにDCMくろがねや㈱における取引等です。

2. セグメント利益の調整額 2,143百万円は、セグメント間取引消去 2,143百万円、その他0百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。



## ( 1 株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
( 1 ) 1株当たり四半期純利益金額	60円13銭	59円10銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	8,506	8,148
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	8,506	8,148
普通株式の期中平均株式数(千株)	141,471	137,871
( 2 ) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	52円46銭	51円39銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	20,687	20,684
(うち新株予約権数(千株))	(20,687)	(20,684)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	-	-

(注) 当社は「取締役に対する業績連動型株式報酬制度」及び「従業員持株E S O P信託」を導入しております。株主資本において自己株式として計上されている「役員報酬B I P信託口」及び「従業員持株E S O P信託口」所有の当社株式数は、「1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前第2四半期連結累計期間:役員報酬B I P信託口306千株、従業員持株E S O P信託口1,148千株 当第2四半期連結累計期間:役員報酬B I P信託口306千株、従業員持株E S O P信託口827千株)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成30年9月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・1,761百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・13円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・平成30年11月1日

(注) 平成30年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年10月15日

DCMホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 京 嶋 清兵衛 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 努 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているDCMホールディングス株式会社の平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、DCMホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。